

支援を受けて知財対策の重要性を再認識 今後は知財を武器に海外事業を展開

本 社 〒811-1102
福岡県福岡市早良区東入部5丁目15番7号
TEL : 092-872-3301 FAX : 092-872-3302

U R L <http://www.yamau.co.jp/>

業 務 内 容 コンクリート製品の製造、販売並びに技術サービスの提供

設 立 年 昭和33年2月

資 本 金 8億円

従 業 員 数 230名



代表取締役社長
中村健一郎氏

ヤマウは、1953年の創業以来、半世紀以上に渡り土木建築用コンクリート製品の製造、販売並びに技術サービスを提供してきた企業である。

同社が製造しているのは、プレキャストと呼ばれる土木関連のコンクリート製品で、道路の側溝をはじめ、規格化されたものから、大型の製品まで幅広く手掛けている。

■現地企業との合併による海外進出を模索

同社の手掛けるコンクリート製品は、社会のインフラに密接に関係しており、人口やインフラの整備状況に応じた需要があるのが特徴である。そのため、少子高齢化により新規需要が減少している国内需要に比べ、多くの人口を抱え、社会インフラ整備に積極的な東南アジアは今後成長が期待される魅力的な市場であり、実際に同社でも2010年頃から東南アジアへの事業展開を検討し始めた。

東南アジアへの事業展開を模索していく中で同社は、人口や社会インフラ需要等を考慮した結果、インドネシアをターゲット国に選定した。また、現地の政府や自治体とのネットワークが存在しているという点から、

ローカル企業との合併という事業形態を想定していたという。

なお、現地のパートナーとなる企業の選定については、製造についてある程度の水準を有することがポイントだと同社では考えており、「当社の高い技術力を使うことで、現地での差別化が図れ、事業がうまくいくはずだと割と簡単に考えていたところは否めない」と、同社海外事業部長の芳氏は当時の状況を振り返る。

■支援を機に企業に一体感が生まれる

そんな折同社は、2014年に長崎で開催された九州経済産業局主催の「海外展開支援施策説明会」に参加した

取材企業の声

日本と海外とでは、ビジネスのやり方やメンタリティも異なり、特に海外は全て契約条項に基づいて進められるため、ひとつひとつの項目を慎重に検討することが大事だと分かった。実際に当社が合併を進めていく過程でも、日本のように「あ・うん」の呼吸で進めることは危険で、相手を良く見ることが大事だと感じた。

そうした意味で、今回の支援は、現状のレベルに合わせ、その時考えなくてはならないことを的確にアドバイスするという「寄り添い型の支援」であり、その点を高く評価している。（海外事業部 芳氏）



ヤマウの本社社屋

際に、海外知的財産プロデューサーの支援を認知することとなった。同説明会に参加した芳氏は「海外知的財産プロデューサーは、知財の活用を中心としたアドバイスを経営的に進めてくれるということで支援を受けることに決めた」と語る。

なお、それまでの同社では、国内に関しては特許出願などの知財対策を行っていたものの、海外における知財の活用やリスク対応については経験が無く、事業展開においてどのように知財が関わるかといった所までは検討されていなかったという。このような状況を踏まえ、担当プロデューサーの支援は、まずは同社の関連部門の担当者に対して、「事業における知財とは」「知財リスクとは」といった知財に関する基本的な話をしてもらい、知財の重要性を理解してもらうことから始まった。

このような担当プロデューサーからの説明は、同社の役員も参加してセミナー形式で行われ、これをきっかけに全社一体となって知財の重要性も念頭に置きながら海外事業を推進していこうという雰囲気になったという。

■ “攻めの知財” への転換

同社への次の支援として、それまで同社には海外企業との合弁という経験がなかったため、具体的にどのように海外企業との合弁を進めて行くか、そこにどう知財をからめるかについて、手順を追って担当プロデューサーからアドバイスを受けることになった。

具体的には、「知財に関する情報をすべて棚卸して、優先順位を付けてもらうようにアドバイスした（担当



同社のコンクリート製品の1つ
「FAボックス」

プロデューサー）」という。これは、現地企業との合弁にあたって、「出してはいけない情報」や「武器にできる情報」、「ライセンス料を取れる情報」等に分けて、何を守って、何で攻めるかを改めて確認することが目的であったためである。この作業を実施したことで、同社は海外事業戦略をより明確にすることができたという。

なお、支援当初の同社は、知財はとても大事であるという認識から、「どう知財を守っていくか」を中心に考えていた側面があったという。それが、担当プロデューサーから「知財は確かに守る必要はあるが、反面、海外事業を成功させるための“武器”にもなる」とのアドバイスを受けたことで、「自分たちの強みである製品、品質、工法といった技術を、具体的にどのように活かすべきかを考えるようになった点が非常に大きい」と、同社芳氏は今回の支援の成果を語っている。

支援を振り返って

今回支援したヤマウは、既に知財についてある程度基礎が出来ていたし、担当者の理解が早いこともあって、社内展開がスムーズに行われたことが良かったと思う。また、当初知財の取り組みについて社内の意識の共有化ができたこと、法務グループの原氏が専任で知財関連の実務をしっかり統括している点でも支援がしやすかった。

同社のように、知財に関する基本的な知見や推進体制があると知財戦略を事業戦略にうまく落とし込めると思う。（海外知的財産プロデューサー 加茂広）

今後の 事業展開

結局、当初予定していたインドネシアでの現地企業との合弁はうまくまとまらなかったが、今回支援を受けながら合弁に向けて取り組んだ経験は、現在、JICAのODAによって海外事業を進めている上で大いに役に立っている。

JICAのODAでは、これから現地に特許を申請することを検討しているが、これまでの経験を活かして取組んでいく方針である。